

(1) 部門別職員数の状況 (各年 4 月 1 日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		19年度	20年度		
一般行政 部 門	議 会	9	8	△1	職員の再任用化による減
	総 務	114	116	2	組織改正に伴う増
	税 務	48	49	1	業務量増に伴う増
	民 生	228	230	2	組織改正に伴う増
	衛 生	59	58	△1	退職不補充に伴う減
	労 働	0	0	0	
	農 水	4	4	0	
	商 工	3	3	0	
	土 木	49	53	4	組織改正に伴う増
	教 育 部 門	116	111	△5	事務配分見直しによる減
消 防 部 門		124	120	△4	組織改正に伴う減
小 計		754	752	△2	(参考 : 人口10,000人当 たり職員数65.79人)
公営企業等 会計部門	下 水 道	10	7	△3	組織改正に伴う減
	そ の 他	47	41	△6	業務の委託化に伴う減
	小 計	57	48	△9	
合 計		811 [985]	800 [985]	△11 [0]	(参考 : 人口10,000人当 たり職員数69.99人)

(注 1) 職員数は、一般職 (教育長を含む) に属する職員数です。
(注 2) [] 内は、条例定数の合計とその増減人員数です。

(3) 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

(ア) 定員適正化目標 (数)			(イ) 22年 4 月 1 日現在における定員の数値目標		
計画期間		数値目標	17年 4 月 1 日職員数		(A)
始 期	終 期		22年 4 月 1 日職員数		(B)
18年度	22年度		適正化目標職員数		(B) - (A)
		107人の職員数削減			△107人

(4) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 (A)	人 件 費 (B)	人件費率 (B / A)	参考 : 18年度の 人件費率
19年度	114,300人	319億4,056万 5 千円	80億7,648万 4 千円	25.3%	24.9%

(5) 職員給与と費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 (A)	給 与		
		給 料	職員手当	
19年度	753人	32億1,112万 8 千円	9 億6,939万 1 千円	

(注 1) 職員手当には、退職手当を含みません。
(注 2) 職員数は、19年 4 月 1 日現在の人数です。

(6) 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況 (20年 4 月 1 日現在)

区 分	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
東久留米市	36万5,457円	49万7,894円	45.8歳
国	32万5,113円	38万7,506円	41.1歳

区 分	技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
東久留米市	31万4,505円	39万3,425円	41.2歳
うち清掃作業員	28万6,832円	38万1,684円	36.6歳
うち学校給食員	30万8,241円	37万6,03円	40.7歳
国	28万4,679円	32万6,23円	48.9歳

区 分	教 育 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
東久留米市	33万5,988円	42万3,228円	42.9歳
国	—	—	—

(注 1) 「平均給料月額」とは、20年 4 月 1 日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
(注 2) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養・地域・住居・通勤・時間外勤務などの各諸手当の額を合計したものです。ただし、期末勤勉手当 (ボーナス) は含みません。
(注 3) 国の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当、通勤手当などの手当は含みません。

(7) 職員の初任給の状況 (20年 4 月 1 日現在)

区 分	東久留米市		国	
	初任給	種 別	初任給	種 別
一 般 行政職	大学卒	18万1,200円	18万1,200円	種 別
	高校卒	14万2,700円	14万100円	種 別

19年度人事行政の運用等を公表します

市では、個人ではできない公共の福祉を充足する仕事を行っています。ごみ処理・下水道・道路・公園・健康管理・福祉・子どもの育成や生涯学習、消防など、どれも市民生活に密接に結びついたものです。それらの担い手である790人余りの市職員は、それぞれの職場で市民福祉の向上を願い、住み良いまちづくりを目指しています。

市では、これからも事務改善や事務事業の見直しを行い、さらに効率的な人事行政運営に努めていきます。今後とも、なお一層のご理解をお願い申し上げます。

詳しくは職員課と福利担当 ☎ 470・716へ。

(2) 職員の任免および職員数に関する状況

区 分	19年 4 月 1 日 現在	19年 4 月 2 日 ～ 20年 4 月 1 日		20年 4 月 1 日 現在
		採用者	退職者	
職員数	811人	55人	66人	800人

(注) 職員数は、一般職 (教育長を含む) に属する職員数です。

(ウ) 退職手当 (20年 4 月 1 日現在)

区 分	東久留米市		国	
	自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・勤奨
最高限度	59.20月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
勤続20年	24.25月分	35.00月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	45.50月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
一人当たりの平均支給額	228万 5 千円	2,795万円	—	—

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額となっています。

(エ) 期末勤勉手当

	東久留米市		国	
	一人当たりの平均支給額 (19年度) 188万 1 千円		—	
	(19年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	3.343月分 (1.75月分)	1.15月分 (0.60月分)	3.00月分 (1.60月分)	1.50月分 (0.75月分)
	(職務段階別加算)			
	あり		あり	
	(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。			

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(オ) 地域手当 (20年 4 月 1 日現在)

支給実績 (19年度決算)		4 億8,297万 6 千円	
支給職員一人当たりの平均支給年額		57万7,723円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	14.5%	836人	4 %

(12) 特別職の報酬等の状況 (20年 4 月 1 日現在)

区 分	給料月額等
給料	市 長 96万円
	副市長 84万円
	議長 55万円
報酬	副議長 51万円
	議員 48万円
市長	(19年度支給割合) 4.45月分
副市長	(19年度支給割合) 4.5月分
議長	(算定方式)
副議長	(支給時期)
市 長	96万円 × 在職年数 × 4.0 1 期の手当額...1,536万円
副市長	84万円 × 在職年数 × 3.0 1 期の手当額...1,008万円

1 期の手当額は、4 月 1 日現在の給料月額および支給率に基づき、1 期 (4 年) 勤めた場合の退職手当の見込額です。

(11) 職員手当の状況

(ア) 特殊勤務手当 (20年 4 月 1 日現在)	
区 分	全職種
支給実績 (19年度決算)	493万 3 千円
支給職員一人当たりの平均支給年額 (19年度決算)	3 万1,624円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (19年度)	18.9%
手 当 の 種 類 (手 当 数)	5
手当の名称	主な支給対象業務
不快手当	清掃職員等
小動物の死体処理	1 体...500円
能率手当	全職員
年末年始に行う緊急の業務	1 時間...750円
機関手当	消防自動車、救急車等の運転および機関運用
1 当務 (大型) ...350円	1 当務 (普通) ...300円
出場手当	消防官
火災・救出・救助およびその他災害等に出場	出場 1 回...200円
救急手当	救急活動への従事および救急救命士が行う特定行為
救急活動 1 回... 250円	特定行為 1 回...1,000円

(イ) 時間外勤務手当

支給実績 (19年度決算)	2 億9,938万 9 千円
職員一人当たりの支給年額	40万 3 千円
支給実績 (18年度決算)	2 億4,623万 9 千円
職員一人当たりの支給年額	33万 3 千円

(13) 職員の分限および懲戒処分

区 分	内 容
分 限	分限処分とは、勤務実績が良くない場合、心身の故障のため業務の遂行に支障がある場合や長期の休養を要する場合など、公務能率を維持するために問題が生じた際、任命権者の権限で降任、免職、休職、降給させることができるものです。(19年度の状況...休職15件 いずれも心身の故障による)
懲 戒	懲戒処分とは、法律または条例、規則に違反した場合、職務上の職務に違反または職務を怠った場合、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合に、免職、停職、減給、戒告となるものです。(19年度の状況...減給 2 件、戒告 4 件)

(14) 職員の福祉および利益の保護の状況

区 分	実施主体	内 容
共済制度	東京都市町村職員共済組合	短期給付、長期給付等に関する事業を行っています。民間事業者に例えると、社会保険、厚生年金等に該当します。また、再任用短時間勤務職員は、共済制度ではなく社会保険、厚生年金等に加えています。
公務災害補償	地方公務員災害補償基金	公務員が公務上受けた労働災害を、公務災害といひ、地方公務員災害補償法に基づき補償を受けます。(19年度認定件数11件)

(15) 公平委員会の報告事項

(ア) 勤務条件に関する措置の要求の状況
19年度 0 件

(イ) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
19年度 0 件

(ウ) 苦情処理の状況
19年度 0 件

一般会計会計歳入・歳出予算執行の状況

歳 入	20年 9 月末			19年 9 月末	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率
市 税	167億1,358万 4 千円	80億9,967万 9 千円	48.46%	77億471万 4 千円	45.63%
地方消費税交付金	11億円	6 億1,643万 8 千円	56.04%	6 億2,970万 6 千円	54.76%
地 方 交 付 税	21億9,547万 9 千円	15億1,166万 1 千円	68.85%	12億6,513万 1 千円	66.53%
国 庫 支 出 金	28億2,145万 9 千円	10億6,052万 6 千円	37.59%	9 億2,223万 7 千円	33.70%
都 支 出 金	58億7,917万 5 千円	13億9,626万円	23.75%	14億996万 3 千円	24.95%
繰 入 金	5 億8,471万 2 千円	0 円	0.00%	0 円	0.00%
繰 越 金	9 億9,518万 4 千円	9 億9,518万 5 千円	100.00%	9 億4,993万 3 千円	100.00%
市 債	17億7,285万 9 千円	1 億7,500万円	9.87%	0 円	0.00%
そ の 他	27億4,390万 1 千円	9 億6,328万円	35.11%	7 億9,554万 5 千円	34.55%
歳 入 合 計	348億635万 3 千円	148億1,802万 9 千円	42.57%	136億7,722万 9 千円	39.55%

歳 出	20年 9 月末			19年 9 月末	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率
総 務 費	42億1,558万 2 千円	15億2,267万円	36.12%	15億7,189万 4 千円	37.63%
民 生 費	142億4,070万 5 千円	62億1,262万 5 千円	43.63%	55億2,408万 5 千円	40.39%
衛 生 費	29億6,749万円	13億3,530万 5 千円	45.00%	14億7,175万 9 千円	48.09%
土 木 費	43億5,597万 8 千円	13億699万 7 千円	30.00%	13億8,015万 1 千円	29.64%
教 育 費	34億6,620万 2 千円	14億5,167万 3 千円	42.00%	15億1,616万 2 千円	41.08%
公 債 費	34億1,733万 3 千円	18億2,476万 5 千円	53.40%	13億9,976万 6 千円	43.45%
そ の 他	21億5,306万 3 千円	9 億4,894万 2 千円	44.07%	9 億6,043万円	45.80%
歳 出 合 計	348億635万 3 千円	146億297万 7 千円	41.95%	138億2,424万 7 千円	39.98%

特別会計歳入・歳出予算執行の状況

区 分	20年 9 月末			19年 9 月末	
	予算現額	執行額 (上段 : 収入済額) (下段 : 支出済額)	執行率	執行額 (上段 : 収入済額) (下段 : 支出済額)	執行率
国民健康保険特別会計	119億4,772万 2 千円	45億4,675万 2 千円	38.06%	44億3,198万 2 千円	37.74%
後期高齢者医療特別会計	16億9,617万 4 千円	48億538万 5 千円	40.22%	48億3,849万 2 千円	41.20%
老人保健特別会計	11億2,621万 4 千円	6 億7,121万 6 千円	39.57%	—	—
介護保険特別会計	52億9,465万 6 千円	4 億8,642万 3 千円	28.68%	—	—
下水道事業特別会計	40億9,163万 1 千円	7 億3,150万 8 千円	64.95%	29億3,319万 3 千円	39.48%
		6 億1,544万 3 千円	54.65%	28億5,631万 4 千円	38.44%
		22億771万 1 千円	41.70%	20億5,489万 9 千円	39.56%
		19億9,782万 4 千円	37.73%	19億8,999万 3 千円	36.75%
		16億9,444万 9 千円	41.41%	14億342万 7 千円	40.86%
		15億4,449万 4 千円	37.75%	12億1,051万 9 千円	35.25%

市有財産の状況 (現在高)

市有財産は、市が所有する不動産や動産などです。

区 分	20年 9 月末	19年 9 月末
土地 (公園や施設の敷地など)	57万7,995.51㎡	57万7,134.40㎡
建物 (学校や公民館など)	20万4,443.13㎡	20万4,871.18㎡
工作物 (防火貯水槽など)	141カ所	141カ所
物 権 (地 上 権)	5,547.53㎡	5,547.53㎡
出資による権利 (出資金や出えん金)	1,756万 3 千円	1,756万 3 千円
物品 (自動車や地域防災無線など)	740点	735点
債権 (施設借上敷金など)	5,374万 8 千円	5,374万 8 千円

基金の状況 (現在高)

基金は、家計の「貯金」に当たるものです。多額の資金が必要になる場合に備えて積み立てています。

区 分	20年 9 月末	19年 9 月末
財政調整基金	13億7,315万 6 千円	24億4,058万 5 千円
特定目的基金	18億632万円	18億3,404万 8 千円
定 額 運 用 基 金	6,350万円	6,350万円
合 計	32億4,297万 6 千円	43億3,813万 3 千円

市の財政状況

市では、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、年 2 回、財政状況を公表しています。

今回は、20年度上半期 (20年 4 月 ~ 9 月) の予算の収入・支出の状況、財産の状況などについてお知らせします。

詳しくは財政課 ☎ 470・7706へ。

今年度上半期は、当初予算後、一般会計の補正を 3 回、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計および下水道事業特別会計の補正をそれぞれ 1 回行いました。厳しい財政状況を踏まえ、引き続き計画的、効率的な予算管理に努めていきます。

左表の金額は、1,000 円未満を四捨五入しています。

市債の状況 (残高)

市債は、道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設の整備のために、国や都などから借り入れて調達した資金です。

区 分	20年 9 月末	19年 9 月末
一 般 会 計	265億5,595万 9 千円	280億7,739万 1 千円
下水道事業特別会計	183億5,099万 1 千円	193億75万 9 千円
合 計	449億695万円	473億7,815万円

市民負担等の状況 (人口 1 人当たり)

区 分	20
-----	----